

令和3年度事業（中間）評価結果一覧表（政策体系順）

政策_施策	事業名	部局名	課室名	開始年度	終了年度	令和2年度事業費(千円)	評価結果			
							必要性	有効性	効率性	総合評価
6-3	AKITA英語コミュニケーション能力強化事業	教育庁	高校教育課	2018	2022	103,801	B	B	B	A

事業コード	06030102		政策コード	06	政策名	ふるさとの未来を拓く人づくり戦略						
事業名	AKITA英語コミュニケーション能力強化事業		施策コード	03	施策名	世界で活躍できるグローバル人材の育成						
			指標コード	01	施策目標(指標)名	「英語力日本一」に向けた実践的な英語教育の推進						
部局名	教育委員会	課室名	高校教育課		班名	英語教育推進班	(tel)	5168	担当課長名	渡辺 勉	担当者名	青山 博輝

評 価 対 象 事 業 の 内 容

<p>1-1. 事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 平成25年度から実施してきた「あきた発! 英語教育コミュニケーション能力育成事業」の成果と課題を踏まえ、国際感覚や世界的視野を身に付け、グローバル社会で活躍できる能力の育成を目指すため、外部専門機関等との連携を図り、3つの事業による小・中・高一貫した英語教育システムを構築し、児童生徒の英語コミュニケーション能力の強化を更に確かなものとするために、本事業を立案する。</p> <p>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題 新しい学習指導要領が、小・中学校においては、それぞれ令和2年度、3年度から全面实施、高等学校においては令和4年度から年次進行で実施される。小学校中学年で外国語活動、高学年で教科として の外国語科が、また、中学校で原則として英語で行う授業が実施されるほか、高等学校では内容の高度化や科目再編が実施される。本県では、求められる英語力(中学校3年生で英検3級相当以上)をもつ 生徒の割合が全国の目標値50%に至っておらず、英語教育の高度化及び社会のグローバルに対応して いく必要がある。</p> <p>2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期: H29 年 02 月) ニーズの変化の状況 a 増大した b 変わらない c 減少した ニーズの把握の方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の手法 (具体的に) ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 グローバル社会を生き抜く人材を育成する上で、中・高校生への外部試験の実施は生徒の学習意欲及び英語力の向上に資するものであるが、県及び国が設定した達成目標までは届いていない。令和2年度 は、児童生徒を対象としたイングリッシュキャンプや海外派遣が中止となったが、非接触型の代替事業 を実施したり、オンラインによるディベート活動を新たに実施し、英語に触れる機会を</p>	<p>3. 事業目的(どういう状態にしたいのか) 小・中・高等学校の連携により、児童生徒の英語コミュニケーション能力の強化を目指す。また、児童生徒の英語力を強化するため、指導改善の取組を実施し、英語担当教員のより一層の授業力向上を図る。 (重点施策推進方針との関係) 重点事業 その他事業</p> <p>4. 目的達成のための方法 事業の実施主体 県 事業の対象者・団体 児童・生徒 達成のための手段 「授業改善プロジェクト事業」「教員研修プロジェクト事業」「異文化体験プロジェクト事業」の実施</p> <p>5. 昨年度の評価結果等 継続 改善 見直しまたは休廃止 評価の内容 (一次評価結果) 指標 における生徒の英語力の状況について、本県中学校3年生の3級相当以上の英語力を有する生徒の割合は39.1%(前年比-9.2ポイント)、全国27位(昨年度6位)で改善の必要がある。高校3年生の準2級相当以上の英語力を有する生徒の割合は53.6%(前年比+0.3%)、全国3位(昨年度3位)で全国でも上位である。また、指標 における拠点校・協力校における英語で授業を行っている英語担当教員の割合は、目標値を上回っており、成果が見られる。今後、授業改善及び教員研修を進めるとともに、児童生徒の英 評価に対する対応 本事業のアクションプランを基に、イングリッシュキャンプ等により英語学習への動機付けを図り、グローバル社会 で必要とされる英語によるコミュニケーション能力を身に付けた児童生徒を育成するとともに、学校訪問指導や教員研修等を通して英語担当教員のより一層の指導力向上を図った。</p>
--	--

6. 事業の全体計画及び財源 単位(千円)

順位	事業内訳	左 の 説 明	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	全体(最終)計画
01	授業改善プロジェクト事業	小・中・高を通じて一貫した学習到達目標を設定し、4技能を総合的かつバランス良く育成 できるよう授業改善を推進していく。	117,358	103,312	125,965	125,965			
02	教員研修プロジェクト事業	教員の英語力及び指導力向上のため、外部専門機関等との連携により、英語担当教員の授業 力向上を図る。	605	87	276	276			
03	異文化体験プロジェクト事業	国際感覚や世界的視野を身に付け、英語による発信力を強化するために、イングリッシュ キャンプ、海外研修、留学支援事業を実施する。	13,004	162	9,365	9,365			
05	グローバルリーダー育成プロジェクト事業	スーパーグローバルハイスクール事業の指定期間終了後の成果普及		240	1,149	1,149			
財源内訳			130,967	103,801	136,755	136,755			
国庫補助金			2,197		4,646	4,646			
県 債									
そ の 他			284	257	295	295			1,432
一 般 財 源			128,486	103,545	131,814	131,814			-1,432

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標	指標名	英語教育実施状況調査							指標の種類
	指標式	英検3級相当以上(中学校3年生)・準2級相当以上(高校3年生)の英語力を有する生徒の割合							成果指標 業績指標
	年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	52	57	62	62	0	0	0	62.0
	実績b	46	0	0	0	0	0	0	
	b/a	88.5%	0%	0%	0%				
	東北及び全国の状況 東北39.4% 全国43.8%								
データ等の出典 「英語教育実施状況調査」中止									
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 04月 翌々年度 月									

指標	指標名	英語で授業を行う教員の数(拠点校・協力校)							指標の種類
	指標式	英語で授業を行っている英語担当教員(拠点校・協力校)÷英語担当教員数(拠点校・協力校)×100							成果指標 業績指標
	年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	70	70	70	70	0	0	0	70
	実績b	71.6	0	0	0	0	0	0	
	b/a	102.3%	0%	0%	0%				
	東北及び全国の状況 集計データなし								
データ等の出典 事業中止により各校からの実施報告書なし									
把握する時期 当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

1次評価			評価結果
必要性の観点	課題に照らした妥当性	a b c	A
	理由	新学習指導要領の実施に向けて、学校における英語教育の改善を図る必要がある。	
	住民ニーズに照らした妥当性	a b c	
	理由	令和2年度イングリッシュキャンプの代替事業として、ファンライティング Online Seminar Serieを実施した。はALIT等と英語による手紙やはがきのやり取りで受付総数は760名で、令和元年度までのイングリッシュキャンプの参加者数と同程度の人数であり、英語教育に対する関心が高い。	
	県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担)	a b c	
理由	法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	C	
理由	県内のほぼ全ての公立学校及び私立高等学校を対象とする事業を実施しているため。		

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果(事業目標は達成されているかどうか) 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 事業中止により	A B C
	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 【令和2年度の効果】 / 【令和01年度の効果】 = (指標) 【令和2年度の決算額】 / 【令和01年度の決算額】 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 事業中止により	A B C
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 県内中学校3年生を対象とした、実用英語技能検定より安価な英検I B A(生徒の英語力を測る外部試験)を導入している。	C
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	事業中止により指標の数値無しとしているが、本県独自で実施した英検I B Aによると、英検3級相当以上の英語力を有する中学3年生の割合は48.3%(前年比+9.3ポイント)と大きく改善された。また、同テストによる高校3年生の英検準2級相当以上の英語力を有する高校3年生の割合は51.3%(+0.2ポイント)で、文部科学省が目標とする50%を超え、前年度からの改善が見られる。今後、当該事業を通して、授業改善及び教員研修を進めるとともに、児童生徒の英語学習に対する動機付けを図り、英語力向上に努める。

2次評価		
必要性	A B C	有効性 A B C
効率性	A B C	
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	(2次評価対象外)
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)		
政策評価委員会意見		